

9月議会
始まります

16議案・2017年度決算認定 一般会計補正予算案より

(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業		
年度	補正前	補正後
	年割額	
2018年度	5億349万3千円	6354万4千円
2019年度	22億8157万円	21億965万4千円
2020年度	-	9億1916万4千円
総額	27億8506万3千円	30億9236万2千円

(仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業と総合体育館・屋内水泳プール自動火災報知設備等改修事業の2件があります。入札不調となっています。東野地区複合福祉施設は2カ年の計画でしたが、入札不調となり設計を改め、年割額を3カ年変更し3億7239万9千円増額し、総額30億9236万2千円に変更しています。総合体育館・屋内水泳プールは、入札不調のため、来年へ事業がまたがるとして、2億8216万8千円が繰り越されています。

東日本大震災復興交付金基金について、復興交付金事業計画の終了前であっても、基金の残余額が見込まれる場合は、国に返還するよう国から通知があつたため、今議会の補正予算に194億446万円が計上されていました。

入札不調2件あり

（仮称）浦安駅前地域包括支援センターの運営費に変更されました。指定管理者は指定管理者に支払われる料金です。指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、経費削減もできます。さらに、当初の予算限度額1億2484万円から120万円を減額し、限度額を1億2364万円に改めています。指定管理者は指定管理者に支払われる料金です。指定管理者制度は、民間事業者等のノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、経費削減もできます。ところが、経費削減については職員の給与削減を図ることで成り立つ、官製ワーキングプアを生み出します。日本共産党は容認できず、反対の立場を繰り返してきました。

浦安市の介護施策を支える上で、地域包括支援センターは根幹となることから、指定管理者ではなく直営で運営していくことが最も適切であると考え、指定管理者については反対してきました。今回、市はどのような経緯から指定管理者を取りやめたのか、9月議会で質していきます。



9月議会が8月31日より始まります。補正予算4件、新規条例案2件、条例一部改正7件、契約の変更2件、新規契約1件、2017年度浦安市各会計歳入歳出決算認定が上程されました。

週刊 市議会報告

2018年8月27日

第1469号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
E&FAX
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子
入船4-37-14
E 047-355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里
北栄2-3-16-203
E 047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp



待機児童数385人

浦安市民から、認可保育園が空いていない、抽選に落ちてしまつた。産休明けに職場に復帰できない。認可外保育園が閉園になるため空き保育園を探しているが見つからない。など、認可保育園の増設を求める父母、祖父母やそのご友人からも、切実な状況の相談が日本共産党へ寄せられています。

年月日	新定義		旧定義
	2016年まで	2017年から	
2013年4月1日	82人	—	192人
2014年4月1日	67人	—	192人
2015年4月1日	29人	—	73人
2016年4月1日	79人	—	218人
2017年4月1日	135人	165人	329人
2018年4月1日	123人	168人	385人

旧定義とは、認可保育園に申し込みをして入園できなかった全ての人数
新定義とは、認可保育園に入園できず認証保育園などの園に入園しているとカウントされない。
2017年(H29)より 育休中でも仕事する意向の保護者をカウントする新しい定義となる。

6月議会では、本年4月1日現在、浦安市の待機児童数について、隠れ待機児童数のないよう、現在の国基準(新定義)と旧来の数字(旧定義)を質問しました。

答弁は、国基準が2017年より育休中でも仕事をする意向の保護者は待機児童数としてカウントする新定義の168人とし、2016年までの新定義を旧定義とした待機児童数を123人としたため、後日、正式な数字を確認しました。(表参照)

認可保育園に申請して入園できなかつた隠れ待機児童数のない旧定義は、385人となっていることがわかりました。

空き状況把握のシステム強化を

この春は、認可外保育園も空きがない厳しい現状でした。市は認可保育園については常時空き状況を把握していますが、認可外保育園は、4月のみ空き状況を確認し保護者に伝えていたりの状況です。

保護者は一軒一軒問い合わせをして空きがあるかもと希望を寄せては打ちひしがれる状況です。市は現状を受け止め、空きがある時は、保育幼稚園課に集約出来るようシステムを強化する必要があります。ところが、市は認可外保育園の空き状況を常時把握することは困難として現状維持としました。

認可保育園の整備待つたなし

認可保育園に我が子を入れさせたいと願う市民の願いを受けとめ、市が早急に公設公営の認可保育所を整備するよう求めたところ、「国庫補助がないことから整備困難」というこれまでの答弁を繰り返しました。

現在、入船保育園の建て替えにより、80名の定員増の計画がありますが、待機児童数の多い0歳1歳2歳については、小規模保育園の周辺事業者が手を挙げるのを待っている計画です。

入船保育園が170名定員から250名定員と大規模園となることへも大きすぎるのではないかと危惧する意見もあります。市として新しい認可保育園の整備が待ったなしの状況です。

保育園待機児童解消

急いで!!